

事業名	主な事業内容	指標 (K P I)重要業績評価指標	地方創生への効果 /その理由	今後の方針/その理由	第2期総合戦略 (令和2年度～令和7年度)の 評価																																																								
地域に根差し、 未来を担う企 業の振興	■ 地元企業、高等学校等及び行政が連携した企業ガイダンスの実施。令和6年度からは和水町との定住自立圏の連携事業として、玉名市内の高校及び和水町内の企業も参加。 R7年度：市内5校、玉名市内3校 594名 参加企業数58社	高校新卒就職者のうち、地元企業への就職者の割合（％） (目標値) ⇒ (実績値) 21.0 14.4 【参考】 高校新卒就職者のうち、地元企業への就職者の割合 <table><tr><th colspan="3">(上段)目標値</th><th colspan="4">(下段)実績値</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th colspan="2">R7</th></tr><tr><td>14.0</td><td>15.0</td><td>17.0</td><td>19.0</td><td>21.0</td><td colspan="2">21.0</td></tr><tr><td>14.2</td><td>16.5</td><td>19.3</td><td>17.3</td><td>15.1</td><td colspan="2">14.4</td></tr></table>	(上段)目標値			(下段)実績値				R2	R3	R4	R5	R6	R7		14.0	15.0	17.0	19.0	21.0	21.0		14.2	16.5	19.3	17.3	15.1	14.4		➤ 効果があった 令和4年度までの地元就職者割合の上昇は、地方創生に向けた施策が一定の効果を上げたことを示唆している。 令和5年度からの割合低下は、人口減少に伴う全国的な人材不足、大企業志向による都市圏への流出や半導体企業の進出、都市部との賃金格差の拡大といった外部要因による影響により、目標値には届かなかったが、進路選択の幅の広がりや地元定着に向けた情報提供・関心を深める場を創出でき、生徒の進路選択の幅を広げることができた。	➤ 事業継続 小中学生向け企業見学会・高校生向け企業ガイダンス等、早い段階で地元企業への理解を深めてもらうことで、生徒の進路選択の幅の広がり及び企業側の優秀な人材との出会いの機会創出に繋がり、双方にとってメリットがあることから今後も事業を継続していく。	企業・高校生・教職員のいずれからも高い満足度を得ており、地域における人材確保とキャリア教育の双方に有効であることが確認された。特に、高校生・進路担当教諭が多様な業種を直接知り、企業と対話・体験できる機会は、地元就職への関心向上に寄与している。また企業側にとっても、将来的な人材確保に繋がる貴重な機会となっている。 地域産業の持続的発展と若年層の地元定着を図る観点からも、今後も実施し、改善を重ねながら発展させていく意義は大きい。																												
(上段)目標値			(下段)実績値																																																										
R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																								
14.0	15.0	17.0	19.0	21.0	21.0																																																								
14.2	16.5	19.3	17.3	15.1	14.4																																																								
新規就農総合 支援事業	■ 農業次世代人材投資事業及び地域農林業担い手育成支援事業(令和3年～)や未来のリーダーづくり支援事業(令和5年～)の活用による支援等による就農時の経済的負担の軽減に向けた補助の実施。 ■ 新規就農に関するサポートチームによる巡回指導及び就農者へ空きハウスなどを提供するハウスマッチング支援の実施。	A：新規就農者数（延べ数R1～人） B：農業研修施設研修受講者（人） (目標値) ⇒ (実績値) A: 59 110 B: 36 21	➤ 相当程度効果的であった 新規就農者については、サポート体制の強化等により目標値の59人に対し、110人の実績であり、6年間の目標値である、59人を達成した大きな成果が得られた。 研修施設研修受講者については、JA鹿本地域担い手育成センターにおいて、6年間で21人が研修を修了し、概ね成果が得られた。	➤ 事業継続 農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、引き続き、国や市独自の補助事業を活用しながら新規就農者の確保や就農後のフォローアップの強化など、サポート体制を構築していく必要がある。 また、国の研修支援制度に市が上乗せて支援することにより、研修生の確保や2年目研修を推進し、早期の経営安定、地域農業の維持・発展を図る必要がある。	農業用資材の高騰などの影響により、新規就農者数が全国的に減少している中、本市では、国の支援に加えて市独自の補助事業である「地域農林業担い手育成支援事業」や「未来のリーダーづくり支援事業」の活用による支援、就農後のフォローアップの強化など、サポート体制の整備を図ってきた。その結果、目標値59人に対して、約2倍の実績値となった。また、研修施設研修受講者数についても、県内にとどまらず県外の就農相談会へ積極的に参加するとともに、2年目研修の推進などにより、基準値に近い実績を維持することができた。																																																								
ふるさと未来 創造プロジェクト（稼ぐ観光地再生）	■ TSMCの進出及び台湾から阿蘇くまもと空港への国際線増便に伴うインバウンド誘客強化にむけ、台湾旅行博等に出展し、観光PRを実施。 ■ 日本遺産による近隣市町村と連携したサイクリングイベントなどの体験型観光誘客、定住自立圏事業により玉名郡和水町と連携し熊本市内からのインバウンド専用バス運行による着地型観光を実施。	A:日帰り客数（千人） B:宿泊客数（千人） (目標値) ⇒ (実績値) A:5,000 2,868 B:415 197 【参考】 日帰り客数 <table><tr><th colspan="3">(上段)目標値</th><th colspan="4">(下段)実績値</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th colspan="2">R7</th></tr><tr><td>4,183</td><td>4,392</td><td>4,611</td><td>4,841</td><td>5,000</td><td colspan="2">5,000</td></tr><tr><td>2,580</td><td>2,591</td><td>2,548</td><td>2,892</td><td>2,946</td><td colspan="2">2,868</td></tr></table> 宿泊客数 <table><tr><th colspan="3">(上段)目標値</th><th colspan="4">(下段)実績値</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th colspan="2">R7</th></tr><tr><td>343</td><td>360</td><td>378</td><td>396</td><td>415</td><td colspan="2">415</td></tr><tr><td>178</td><td>158</td><td>232</td><td>211</td><td>195</td><td colspan="2">197</td></tr></table>	(上段)目標値			(下段)実績値				R2	R3	R4	R5	R6	R7		4,183	4,392	4,611	4,841	5,000	5,000		2,580	2,591	2,548	2,892	2,946	2,868		(上段)目標値			(下段)実績値				R2	R3	R4	R5	R6	R7		343	360	378	396	415	415		178	158	232	211	195	197		➤ 効果があった 物価高騰の継続が影響し、日帰り客数、宿泊客数とも目標値には達しなかったが、宿泊客数については、高級志向の誘客やコンベンション受入れ等により、前年度を維持する結果となった。 インバウンドでは台湾を、国内では福岡にターゲットを絞った観光戦略により、観光入込客数の増加に一定の成果を上げることができた。	➤ 業務改善 台湾をメインターゲットにインバウンド誘客活動を実施するとともに、コロナ禍以降FIT（少人数旅行者）にシフトしてきていることからレンタカー事業者とも連携しながら誘致に取り組む。また、九州の玄関口である福岡県をターゲットとした戦略的な誘客事業も継続的に展開する。併せて、バス事業者と連携した観光プロモーションについては実施方法等を見直し、継続する必要がある。 これらの取り組みにより、県北エリアへの観光入込客数を増加させ、滞在型観光を推進し観光消費額の増加を目指す。	計画期間中に日帰り客数、宿泊客数ともに入込客数はコロナ禍前の水準に回復したが、目標値には至らなかった。しかし、台湾と福岡県を重点ターゲットとして誘客事業に取り組んだ結果、観光入込客数の増加に一定の成果を上げることができた。 一方で、インバウンド誘客バス事業など、誘客手段の実証事業は課題を残す結果となった。 今後は、人流データ等を活用し、より費用対効果の高い誘客事業に取り組んでいく。
(上段)目標値			(下段)実績値																																																										
R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																								
4,183	4,392	4,611	4,841	5,000	5,000																																																								
2,580	2,591	2,548	2,892	2,946	2,868																																																								
(上段)目標値			(下段)実績値																																																										
R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																								
343	360	378	396	415	415																																																								
178	158	232	211	195	197																																																								
観光戦略プロモーション （福岡ターゲット構想）	■ 福岡を重点ターゲットとした戦略的な誘客事業として、太宰府天満宮七夕まつり（7月）等に出展。福岡において合計7回の観光PRを実施し灯籠通りを披露。																																																												
豊前街道の歴史的まちなみ再生プロジェクト	■ 豊前街道沿いの空き家・空き店舗の改修費用の補助実施。 ■ 創業・開業に対する改築及び改修工事に要する費用や家賃の補助の実施。	A:改修した空き家・空き店舗で開業した事業所数(件) B:改修した空き家・空き店舗で開業した事業所の利用者数（延べ人数） (目標値) ⇒ (実績値) A: 19 14 B:398,000 453,199	➤ 非常に効果的であった 豊前街道における歴史的まちなみの維持・向上はもとより、遊休資産の活用と景観悪化の防止等の効果が認められる。 また新たに開業した店舗への来訪者の増加や雇用の創出に繋がっており、地域経済の循環等にも寄与した。	➤ 事業継続 空地化する事例も見受けられるが、まだ事業効果が見込める空き家等の物件が残存しているため、当該事業を継続し、更なる賑わいの創出と個々の拠点から連続した魅力あるまちなみ形成を図る。	空き店舗の改修補助や家賃補助の実施により新たに開業する店舗が増加し、利用者数も延べ453,199人が利用しており、新たな賑わいの創出に繋がった。 また、豊前街道の歴史的まちなみの再生への効果だけにとどまらず、地域経済の活性化等にも相当程度の効果を生じさせることができた。																																																								